平成29年度

予算要求の概要

東京消防庁

平成29年度主要事業の概要

東京消防庁は、「都民と東京を訪れるすべての人が安全・安心を享受できる消防行政の展開」を行政目標に掲げ、都民ファーストの視点に立った消防行政を積極的に推進しております。

今後も、より一層、安全で安心な生活を望む都民の期待に応えるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会及び首都直下地震等に備えた消防活動体制の充実強化や、都民一人ひとりの防災力向上に向けた取組の着実な推進を図るなど、都民ニーズや社会状況の変化に伴う諸課題に迅速に対応するとともに、事業の有効性を厳しく分析・検証し、より質の高い消防行政を展開してまいります。

これらを踏まえて優先度の高い施策を厳選し、以下の政策に沿って、主要事業を重点的に推進します。

[政策]

1 大規模・複合災害に備えるとともに、迅速な人命救助、消火活動により、都民生活の安全・安心を高める

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の万全な警戒体制の準備を進めるとともに、テロ災害への対応強化のために新たな技術を取り入れた装備・通信機器等の整備を行うほか、新型消防艇の導入により港湾消防体制を強化し、迅速・的確な災害対応体制を構築する。 また、消防水利・消防団装備資機材の整備など震災消防活動能力の強化を図る。

2 適正な救急処置と医療機関への迅速な搬送により、都民生活の安全・安心を高める

増大する救急需要に対応するため、救急隊を増隊するとともに、救急車の適正利用のための広報の推進や応急手当の更なる普及促進により、真に 救急車を必要とする都民への適切かつ効果的な対応を図るなど、救急体制の充実強化を図る。

3 自助及び共助を促進することにより、火災や事故を未然に防ぐとともに、災害時の被害の軽減を図る

まちかど防災訓練車などを活用した「出向き型」の防火防災訓練を推進するとともに、魅力ある新たな防火防災訓練の実施により、町会・自治会等の訓練未実施地域の解消及び新たな訓練参加者層の掘り起こしを図り、都民一人ひとりの防災行動力の向上を図る。

4 防火対象物等の危険実態に即した総合的な防火安全対策を推進し、都民が安心して暮らせるまちを創る

建物の防火・防災管理体制及び火災予防査察執行体制の充実を図るとともに、建物の安全性を高め、都民が安心して生活できる環境作りを行う。

5 活動基盤の整備、組織運営の効率化及び人材育成の推進により、消防行政を着実に展開する

地域の災害活動拠点としての機能を十分発揮できるよう、老朽化した消防庁舎や設備を計画的に改築・改修する。

また、消防行政需要に応じた効果的かつ柔軟な組織体制の整備を行うとともに、限られた人員の有効活用を図るため、職員の効果的な育成・配置・ 運用などを行い、都民サービスの更なる向上を目指す。

歳出

政策	29年度 見積額	28年度 予算額	増(△)減	内容説明	
【政策1】 大規模・複合災 害に備えるとと もに、迅速な人	10,323,885	9,328,869	995,016	1 震災初動体制の強化	121,743
命救助、消火活 動により、都民 生活の安全・安				(1) 地震被害判読システムの維持管理 システム維持	
心を高める				(2) 浸水被害シミュレーションシステムの開発 調査委託	
				(3) 防災情報共有化に向けたデータ提供方法等に関する調査委託 外部委託	
				2 大規模災害対策等資器材の充実	71,584
				(1) 大規模水災用ウレタンボートの整備 2艇 全体計画6艇/3年(1年目)	
				(2) 同時多発災害に対する部隊運用等に関する調査 部隊運用シュミレーション等、海外調査旅費	
				(3) 大規模災害用感染防護キット 3,330式 (各署30式・各HR60式・各方面本部60式)	
				(4) 小型無人航空機(ドローン)の整備 実証機1台	

歳 出

政策	29年度 見積額	28年度 予算額	増(△)減	内容説明	
				3 消防活動対策の充実	122,577
				(1) 水上消防活動体制の強化 舟艇活動体制の強化	
				(2) 映像位置情報共有システム(警戒システム)の整備 システム構築	
				(3) 多言語通訳サービス業務 電話通訳業務	
				(4) 臨海部等における効果的な消防活動に関する調査委託 臨海部・都心部	
				4 消防水利の整備	3,102,512
				(1) 防火水槽の整備 100㎡ 9基 40㎡ 5基	
				(2) 経年防火水槽の再生 再生工事65基 設計委託65基	
				(3) 消火栓補償	
				(4) 震災時多機能型深層無限水利(深井戸)の整備 練馬区1基	

歳出

政策	29年度 見積額	28年度 予算額	増(△)減	内容説明	(単位:十円)
				5 消防団装備資機材の整備等	588,998
				(1) 消防団用可搬ポンプ(台車付)等の更新	66台
				(2) 消防団用消火用ホースの更新 9	90本
				(3) 震災対策用プレハブ格納庫の更新	15棟
				(4) 消防団員募集広報 ADトレイン・中吊り広告・車体	広告
				(5) 消防団用可搬ポンプ積載車の整備 増強14台・更新	11台
				(6) 学生消防団員募集広報 募集HP制作及び	掲出
				(7) 防火帽の整備 3,000個 5年計画/1	年目
				(8) 消防団用災害情報収集資器材 テレビ等166台 3年計画/1	年目
				(9) 消防団旗の整備	58式
				(10)消防団員の費用弁償 3,500円→4,000円	/1回

歳出 (単位:千円) 29年度 28年度 政 策 増(△)減 内容説明 見積額 予算額 6 消防車両等の整備 4,656,857 更新車両等 分 規 模 規 模 X. 分 普通ポンプ車 28台 查察広報車(I型) 18台 水槽付ポンプ車 5台 15 査察広報車(Ⅱ型) 12台 2台 16 查察広報車 (IV型) 3台 小型水槽付ポンプ車 11台 17 補給車 1台 小型ポンプ車 3台 18 照明電源車 2台 救急車 49台 11台 (災害対応多目的車) 特殊救急車 1台 20 起震車 (地震体験型) 1台 起震車 (VR防災体験型) 特殊災害対策車 2台 1台 21 はしご車 7台 22 資材搬送車 2台 救助車 方面警防車 10 2台 23 1台 大型化学車 工作車 1台 11 1台 24 消防活動二輪車 12 指揮隊車 9台 25 4台 查察広報車 10台 (乗用車型) 更新車両合計 187台 ホース 5,300本 7 消防艇の整備 1,058,469 (1) 消防艇の増強 新型消防艇 (タグボート型) (2) 新型消防艇に係る資器材の整備 フッ素たんぱく泡剤・救命浮環 |8 航空消防体制の充実強化 601,145 (1) ヘリコプターの更新 ひばり(債務負担行為 平成31年度予算計上)

(2) ヘリコプター予備部品の整備

更新機用(ちどり)

歳 出

政 策	29年度 見積額	28年度 予算額	増(Δ)減	内容説明	·	単位:十门/
【政策2】 適正な救急処 置と医療機関 への迅速な搬	1,405,147	1,317,019	88,128	1 救急活動体制の充実強化		796,505
送により、都民生活の安全・安心を高める				(1) 救急車の増強	5台	
				(2) 応急手当講習普及業務委託	一式	
				(3) 効果的な救急需要対策に資する分析調査委託	一式	
				(4) 爆発テロ対応救急資器材整備	四肢用止血带等	
				(5) 救急機動部隊の増強2 救急相談センター事業	増強1台・拠点整備等	598,091
				(1) 救急相談センターの充実強化 (事業費)	一式	
				(2) 電話相談員	48人	
				(3) 電話通信員	54人	
				3 救急車の適正利用広報の充実	トレインチャンネル	10,551

歳出

政 策	29年度 見積額	28年度 予算額	増(Δ)減	内容説明	₽1⊻∶十门)
【政策3】 自助及び共助 を促進すること により、火災や	979,471	710,614	268,857	1 都民防災教育等の推進	821,180
事故を未然に 防ぐとともに、災 害時の被害の				(1) 都民防災教育センター運営業務委託 一式	
軽減を図る				(2) 都民防災教育センター改修及び維持管理 一式	
				(3) 自主防災組織等育成指導業務 運営経費等 (女性防火組織・消防少年団・幼年消防クラブ)	
				(4) 家具類の転倒・落下・移動防止対策啓発・指導 映像制作	
				(5) まちかど防災訓練車の増強 車両5台・資器材5組	
				(6) 都民生活事故防止対策 タブレット82台	
				(7) 起震車 (VR防災体験型・学習装置部分) の整備 モーションシート VR眼鏡・屋外防災シアター	
				2 消防広報の推進	158,291
				(1) 消防防災資料センター運営業務委託 一式	
				(2) 消防防災資料センターの維持管理 一式	
				(3) 外国人旅行者向け消防広報 プロモーションビデオ・リーフレット	

歳 出

<u> </u>				(±	単位:十円)
政策	29年度 見積額	28年度 予算額	増(△)減	内容説明	
【政策4】 防火対象物等 の危険実態に	425,180	272,983	152,197	1 消防技術者講習等の推進	242,146
即した総合的な 防火安全対策 を推進し、都民 が安心して暮ら				(1) 防火・防災管理講習 (業務委託等) 一式	
せるまちを創る				(2) 危険物取扱者保安講習及び消防設備士講習(業務委託等) 一式	
				2 火災予防体制の推進	183,034
				(1) 火災予防支援端末装置 増強178台・保守費用等	
				(2) 消防用設備等点検報告の促進委託 送付用文書発送等委託	
				(3) 防火管理業務の実施促進 送付用文書発送等委託	
				(4) 防火対象物画像情報の集積 システム開発費等	
				(5) 禁止行為解除基準改正の検討 調査委託	

歳出

政策	29年度 見積額	28年度 予算額	増(△)減				内容説明		(十四:111)
【政策5】 活動基盤の整 備、組織運営の 効率化及び人	17,683,613		△ 752,291	1 消防署所 <i>σ</i> . (1) 署所改					10,397,703
材育成の推進						計等	Т	事等	
により、消防行				区分	新規	継続	新規	継続	
政を着実に展開する				消防署	清瀬福生	国分寺 北多摩西部	赤羽・臨港 三鷹・調布 多摩(仮庁舎)	奥多摩・町田 臨港(造成) 臨港(港湾施設)	
				出張所	三ツ木	空港分署 花小金井 馬込	富士森	有明分署・吉祥寺 国領・有楽町 下井草・奥戸 山谷	
				待機宿舎	菊坂指定	小平指定	小岩指定 本町(擁壁)	不二	
				(2) 分団本		5 救助機動部隊	太隊全・中層	8棟 訓練棟・管理棟工事	
				(3) 3774111	列力 四 ^个 时时的	77次少77次到1月76次	个队 口	叫你你 自生体工事	
				(4) 用地取	得			高円寺出張所	
				(5) 震災時	等における消防	万本部庁舎の継 縁	売的な機能確保		
				(6) 本部庁	舎の警備等委託	業務		一式	

歳出

政	策	29年度 見積額	28年度 予算額	増(△)減		内容	説明	
					2	勤務環境の整備		3,572,809
						(1) 庁舎改修	外壁改修・待機宿舎改修	
						(2) 設備改修	冷暖房設備・消防学校	
						(3) 消防庁舎等の照明設備のLED化の推進	消防署所 10所属 消防団施設 25施設	
						(4) スクワール麹町改修	改修費・移転料・維持管理費等	
					3	情報通信体制の整備		2,842,552
						(1) デジタル無線設備の整備	TDMA更新・SCPC維持	
						(2) ヘリコプターテレビ電送システムの更新	携帯設備7台 大手町基地局実施設計	
					4	情報処理体制の整備		117,596
						(1) 総合情報処理システムの更新	基本設計等	
						(2) 情報セキュリティ外部監査委託等	システム監査等	

歳 出

<u></u> 政 策	29年度 見積額	28年度 予算額	増(△)減	内容説明	位:十円)
				5 多都市間の実務的協力事業に基づく救助技術研修 通訳等委託	5,049
				6 職員の教養	11,032
				(1) 英語対応救急隊育成研修	
				救急隊員育成 国内英会話研修 40人	
				(2) 災害図上訓練 (DIG) システムの整備 DIGシステムリース等	
				7 職員定数 消防職員18,362人→18,496人 人件費・被服費等	736,872
				 (1) 地域防災力の充実 (2) 救急隊の増強 (3) オリンピック・パラリンピック対応体制の確立 (4) 救急機動部隊の増強 (5) 本部庁舎警備体制の見直し (6) 再任用短時間勤務職員の増員 	

歳出			1 13% 2		(単位:千円)
政策	29年度 見積額	28年度 予算額	増(△)減	内容説明	
主要事業計	30,817,296	30,065,389	751,907		
その 他 経常経費	218,107,477	226,657,611	△ 8,550,134		
				その他経常経費内訳	
				区 分 給与関係費	見積額 192, 333, 159
				事業費	25, 774, 318
				計	218, 107, 477
総合計	248,924,773	256,723,000	△ 7,798,227	△3.0%	